

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 5 号  
2005/3/15 発行 (月 1 回発行)

各職員に転送または、配布をお願いします。

読者アンケートを行っています。下記ページから入力してください。

( 3 / 3 1 締切 )

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/research/index.html>

(自治人材開発センター - のサイトからもリンクがあります。)

---

## 目次

### [ 最新情報 ]

「自治体学会関東フォーラム 2005 in 小江戸川越」開催のご案内  
政策情報誌「Think-ing」第 6 号

特集『行政経営新時代～オンリーワンを目指せ～』

### [ 募集します! ]

e シンキング投稿募集

### [ 政策研究の紹介 ]

「道州制勉強会」

研究報告書の紹介『入門! 『道州制』』

### [ 私の選んだこの 1 冊 ]

「政策連携の時代」

### [ みてきたゾウ・つたえるゾウ!! ]

関東地区公研協「変革期における人材開発のあり方」

特定課題研修第 2 回

「安全・安心のまちづくり 求められる自治体の防犯対策」

### [ 政策研究部からのお知らせ ]

講師等人材バンクシステム

---

### [ 最新情報 ]

「自治体学会関東フォーラム 2005 in 小江戸川越」開催のご案内  
「何はなくとも元気印のまちづくり～ひと手間かける新たな自治のかたち」

低成長時代の今日、地域住民の高度で多様化したニーズに、自治体としての幅広い対応が求められています。このフォーラムでは、環境・観光振興・経済の活性化（3K）をキーワードに、他市町村の職員や住民、研究者との議論を通して、自治のあり方を考えると共に、交流を深めネットワークを広めていただくことを目的に開催します。是非ご参加ください。

- ・ 期日 2005年5月21日(土) 午後1時から午後5時まで  
(午前9時から特別分科会、午後5時15分から交流会)
- ・ 会場 尚美学園大学(川越市豊田町1-1-1)  
JR川越線、東武東上線川越駅下車 バス15分

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/03network/01net/ethink/005kanto\\_forum.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/03network/01net/ethink/005kanto_forum.htm)

- ・ 主催 自治体学会関東フォーラム2005in小江戸川越実行委員会
- ・ 後援 彩の国さいたま人づくり広域連合

政策情報誌「Think-ing」第6号

特集『行政経営新時代～オンリーワンを目指せ～』

自治人材開発センターでは、自治体職員が、多様な立場から自治のあり方について発言する場として、政策情報誌「Think-ing」を年1度発行しています。

今年度の特集テーマは、『行政経営新時代～オンリーワンを目指せ～』。

北海道大学公共政策大学院院長の宮脇教授をはじめとして、多くの県・市町村職員の論文を掲載しています。

また、巻頭企画として知事インタビュー「埼玉の未来を拓く」を掲載しています。

詳細内容と入手方法はこちらから

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/02sien/01thinking/06/top.htm>

-----  
[ 募集します! ]

eシンキング投稿募集

eシンキングでは、自発的研究グループ等の研究紹介、講演会等の案内・レポート、研究誌等の発行、政策関係の書籍レビューなど、政策情報に関する投稿をお待ちしています。

「これは、eシンキングの記事になるかな」ということがありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)

---

## [ 政策研究の紹介 ]

埼玉県総合政策部地方分権課主催「道州制勉強会」に参加して

当センターでは平成15年度の行政課題研究で「入門！道州制～地方分権後の県・市町村の在り方～」と題する報告書をまとめましたが、現在、埼玉県庁内に「道州制勉強会」(事務局：埼玉県総合政策部地方分権課)が立ち上げられ、平成16年11月～平成18年3月までの期間(予定)で開催されています。

地方制度調査会などで道州が担うと期待されている分野のうち、代表的な産業・雇用政策、環境対策、公共事業の3つの分野について、国・広域自治体・基礎自治体の役割分担を検討し、「組織、税財政制度のあり方」、「枠組みのあり方」まで展望しようという内容です。メンバーは県庁内関係部局及び公募の職員で構成されており、テーマ別にグループに分かれ、月1～2回程度のペースで開催されています。

私の参加している「産業・雇用政策」分野については、11月26日の第1回勉強会からこれまで5回ほど開催しましたが、打合せ時だけではなく、日頃からメールを活用して、特に関係部局の方々には多くの資料・データの提供や現状・課題など経験に基づいた意見などをいただき、議論を重ねています。

この3月に中間報告を行うこととなりますが、「産業・雇用」の現状を分析してみると、他の分野と同様、国・広域自治体・基礎自治体の役割分担には重複が多く、かつ地方に国が介入する制度が多くあります。市町村合併とそれに続く道州制の本旨を鑑みると、産業政策も「広く遍く」は基礎自治体が担い、道州はそれぞれが独自に地域経済を戦略的に振興する立場、国は国家的課題や全国一律に展開されるべき最小限の施策・制度の設計者として機能することが適当です。報告書では、この前提に立って、現状の役割分担をベースに道州制移行後の役割分担を検討しています。また、これを踏まえ、道州が戦略的に地域経済政策を展開していく上で必要となる政策の修正、新規政策を検討しています。

これまでも道州制の「制度論」的な議論や報告は多くありますが、一步進んで実際の事務事業をどう変えていけるのかなど、実務レベルの議論を重ねていくことが大切ではないかと感じています。(Y)

研究報告書の紹介

『入門！『道州制』 - 地方分権後の県・市町村の在り方 - 』（H15）

地方分権の進展や三位一体の改革など地方自治体を取り巻く環境が激変している中、自治体職員自らが長期的視点に立って自治体の在るべき姿・地方制度の基礎研究を行い、政策提言を行った。

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H15/H15sum\\_dosyu.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H15/H15sum_dosyu.htm)

平成12年度～15年度の研究報告書については

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/kyodokenkyu.top.htm>

-----  
[ 私の選んだこの1冊 ]

「政策連携」の時代 地域・自治体・NPOのパートナーシップ

上山信一 著 / 日本評論社

これは、巷でよく言われる官民のパートナーシップ論ではない。著者は、現代の社会問題は今の政府だけでは解決できないとの前提に立ち、そのような政府によるNPOや民間企業との“パートナーシップ行政”では問題解決は不可能とする。今重要なのは既存の行政サービスのアウトソーシングや官民分担の推進ではなく、行政サービスの俎上にすらのぼっていないような先端的な社会問題の解決であり、そこにおけるパートナーシップ、つまり“行政”ではなく“政策”レベルでの連携が必要なのだとしている。

著者が提唱する「政策連携」とは社会問題を解決する新たな方法論である。政府が示す政策に沿って国民皆が社会建設を進めるという時代は終わり、未知の部分が多い成熟社会においては、大げさな政策を立案するよりもさっさと小さな実験、試行錯誤を繰り返し、具体課題を解決していく方が実効的である。よって、「政策連携」では、政府主導ではなく、社会問題の当事者たち（住民、NPO、民間企業等）が主役となって専門家や関係者を動かし、従来の政治や行政の枠組みでは解けなかった問題をイノベティブに解くことを基本とする。その際政府を全く当てにしないのではなく、問題解決に必要な場面で連携していくというやり方をとる。なぜ問題の当事者が解決の主役となるのかと言えば、当事者は問題の内容をよく把握しており真剣で、それなりのリスクを取ってでも解決したいという意欲があるからである。その点政府は、これまでどんなリスクも取るうとしてこなかったため、凡庸な政策の山積に終始することが少なくなかった。

以上のように、既に政府や議会は機能不全に陥っているのだから、個々の社会問題の当事者たちよ、自ら立ち上り、政府を含む関係者とネットワークを形成して問題を解決していこう、というのが政策連携の内容なのである。痛烈な行政批判の一方で、住民や民間に向けても「自律（自立）」を呼びかけている。

本書はこの他、米国の政策連携の事例や、読者が当事者として問題解決に当たるための実践方法や練習問題などを用意している。一読してみて、“当事者”との連携における政府や自治体の役割について考えさせられた。(M)

---

[みてきたゾウ・つたえるゾウ!!]

### 関東地区公研協「変革期における人材開発のあり方」

関東地区の公的研修機関が構成する関東地区公務研修協議会主催の第35回講習会「変革期における人材開発のあり方」(講師：㈱日立総合経営研修所代表取締役社長 関島康雄氏)に参加しましたので紹介します。

国際競争に勝ち残らなければ淘汰されてしまう民間企業が変革期にとるべき戦略、人材開発のあり方についてのお話を、講師の関島社長は、会場インタビューを交えながらパワフルに進められました。

皆さんは、「ビジネスモデル」という言葉はご存じだと思いますが、では何なのか？と聞かれると、詰まってしまいませんか。講演では、ビジネスモデルとは、「どうすれば会社が上手くゆくか？」を語る筋書きで、次の2つの質問に答えられるもの。顧客は誰で顧客価値は何か？<顧客志向> どのようにその事業で儲ける(勝つ)のか？<競争戦略>」と定義され、多くの第三セクターの失敗は、「ビジネスモデル」という視点の不足と「変化は当然」という文化の不在であると指摘されました。つまり自治体に不足していることです。

変革期は、「未来を構想する力」の競争の時代で、多様なビジネスモデルが現れ、そのビジネスモデルもどんどん変わっていくことから、現在会社に必要な人材と将来必要となる人材は同一とは限らず、必要な人材もビジネスモデルに合わせて変わる。そのために、選抜者の育成と手を上げて勉強する人のための教育コースを数多く準備することが必要であるとのお話でした。

他にもたくさんの民間企業の発想に触れることができましたが、これらの点は、まさに今の自治体に欠けている視点であると思います。民間と行政は別物と敷居を高くせず、民間企業の方のお話を聞く機会があったら参加してはいかがでしょうか。刺激的ですよ。(東キャナル市)

### 特定課題研修第2回

「安全・安心のまちづくり 求められる自治体の防犯対策」

特定課題研修は、市町村職員を対象に「大きく変化する行政環境の中で課題となるタイムリーなテーマについて知識と理解を深めること」を目的に年2回実施しています。今回は「安全・安心のまちづくり 求められる自治体の防犯対策」をテーマに実施しました。

立正大学小宮信夫助教授の基調講演に続き、大阪府八尾市及び東京都三鷹市の担当者による事例発表が行われました。

小宮助教授は、これまでの犯罪原因論に基づく防犯対策では限界があり、今後は地方自治体を中心となって犯罪機会論に基づく対策を進めていく必要があると説かれました。

続いて、この理論に基づき対策を行っている2団体の担当者から事例発表されました。大阪府八尾市は、毎日・地方自治大賞奨励賞を受賞するなど、防犯対策について先進的な取組を実施しています。コミュニティを通じた防犯対策（防犯診断の実施、地域安全マップの作成など）を積極的に実施しており、何れも高い効果が現れているようでした。

東京都三鷹市は平成16年4月に安全安心課を設置し、防犯対策に積極的に取り組んでいます。昨年、市内小学区毎に地域安全マップを作成し、小中学校の児童・生徒全員とパトロール実施団体に配付し、有効に活用されているようでした。

「地域安全マップ」は、単に防犯対策の一つということだけではなく、子どもからお年寄りまでが「安全」というテーマで、世代を超えて一緒に取り組み、情報を共有化し、自分たちの地域をもう一度見つめ直すという面から、「地域コミュニティの再生」という大きな成果が得られるものであると感じました。

犯罪機会論：「犯罪性が低い者でも犯罪機会があれば犯罪を実行する。」「犯罪性が高い者でも犯罪機会が無ければ実行しない。」という考え方（よっすい）

---

#### [ 政策研究部からのお知らせ ]

##### 講師等人材バンクシステム

自治人材開発センターでは、過去に講師等としてお世話になった学識経験者等の方で、講師情報の公開について了承を得られた方の情報を下記のとおりHP上に掲載しております。研究・研修等に是非お役立てください。

##### < 公開している講師情報 >

- ・専門分野
- ・氏名
- ・勤務先
- ・連絡先
- ・電話
- ・略歴
- ・著書 等

当システムは、以下のホームページから利用できます。

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/Bank/Bank.cgi>

お問い合わせは政策研究部まで

E-Mail: [seisaku04@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku04@hitozukuri.or.jp)

---

[ 編集後記 ]

3月は別れの季節。私も直接お世話になった埼玉県病院事業管理者の武先生が川崎市の病院事業管理者に就任されると報道された。自ら埼玉県庁の異物と公言し、病院事業改革を進められた武先生は、小児科医でエッセイも書かれる文学者、そして志を持ち続ける九州男児である。講演でも私たち公務員が徐々に失いがちな「志」を持ち続けることの大切さを説かれている。出会いの4月に向けて「志」を再確認。(河原塚)

---

[ e シンキング ]

ご意見・掲載希望

[ 政策研究の紹介 ] [ 私の選んだこの1冊 ] のコーナーや、セミナー等の参加レポートを募集しています。是非下記まで、御連絡ください。

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 政策研究担当(石田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/>

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)